

**【表紙】**

|            |                                          |
|------------|------------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                                   |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                       |
| 【提出先】      | 関東財務局長                                   |
| 【提出日】      | 平成 21年 8月 12日                            |
| 【四半期会計期間】  | 第32期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）      |
| 【会社名】      | 株式会社ソリトンシステムズ                            |
| 【英訳名】      | SOLITON SYSTEMS K. K.                    |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 鎌田 信夫                            |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区新宿二丁目4番3号                          |
| 【電話番号】     | （03）5360－3801                            |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員経営管理部長 福原 茂喜                         |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区新宿二丁目4番3号                          |
| 【電話番号】     | （03）5360－3801                            |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員経営管理部長 福原 茂喜                         |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所<br>（東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                          | 第31期<br>第1四半期連結<br>累計(会計)期間 | 第32期<br>第1四半期連結<br>累計(会計)期間 | 第31期                      |
|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| 会計期間                        | 自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日   | 自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日   | 自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日 |
| 売上高(千円)                     | 2,992,150                   | 2,703,641                   | 13,605,719                |
| 経常利益(千円)又は経常損失(△)(千円)       | 46,553                      | △34,484                     | △29,921                   |
| 四半期(当期)純損失(△)(千円)           | △384,655                    | △65,432                     | △873,843                  |
| 純資産額(千円)                    | 4,318,308                   | 3,224,575                   | 3,396,710                 |
| 総資産額(千円)                    | 9,136,322                   | 8,635,225                   | 9,163,108                 |
| 1株当たり純資産額(円)                | 734.00                      | 648.67                      | 684.18                    |
| 1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)(円)     | △65.56                      | △13.25                      | △151.17                   |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | —                           | —                           | —                         |
| 自己資本比率(%)                   | 47.1                        | 37.1                        | 36.8                      |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー(千円)    | 978,795                     | 1,089,855                   | 1,970,780                 |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー(千円)    | △201,920                    | △163,423                    | △1,016,021                |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー(千円)    | △686,178                    | 80,559                      | △763,388                  |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)    | 910,831                     | 2,016,470                   | 1,010,541                 |
| 従業員数(人)                     | 453                         | 437                         | 427                       |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

| 平成21年6月30日現在 |          |
|--------------|----------|
| 従業員数（人）      | 437（160） |

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

| 平成21年6月30日現在 |          |
|--------------|----------|
| 従業員数（人）      | 405（153） |

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産する製品は主にソフトウェアであり、また当社グループの取り扱う製品は、受注生産形態をとらない製品であるため、生産規模、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

#### (1) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を売上区分別に示すと、次の通りです。

| 事業部門の名称            | 当第1四半期連結会計期間<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成21年6月30日) | 前年同四半期比 |
|--------------------|-----------------------------------------------|---------|
| コンピュータシステム事業（千円）   |                                               |         |
| ITセキュリティ・ソリューション   | 996,699                                       | 101.9   |
| コンテンツ配信ソリューション     | 512,410                                       | 86.1    |
| ネットワーク構築及び組み込みシステム | 569,691                                       | 103.7   |
| その他ネットワーク機器        | 624,839                                       | 71.9    |
| 合計                 | 2,703,641                                     | 90.4    |

(注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先        | 前第1四半期連結会計期間<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成20年6月30日) |       | 当第1四半期連結会計期間<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成21年6月30日) |       |
|------------|-----------------------------------------------|-------|-----------------------------------------------|-------|
|            | 金額（千円）                                        | 割合（％） | 金額（千円）                                        | 割合（％） |
| (株)レオパレス21 | 854,721                                       | 28.6  | 694,361                                       | 25.6  |

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益の悪化や低調な個人消費など、依然として厳しい状況が続きましたが、一方で在庫調整の進展などによる一部の製造業における生産下げ止まりや、株式市場の回復などの兆しも見られました。

当社業績面では、官公庁・自治体や企業における情報漏えい対策やアクセス管理強化のニーズは依然として底堅く、自社開発製品を中心とするITセキュリティ製品や仮想化関連のネットワーク構築案件の売上が堅調に推移しました。その一方で、コンテンツ配信サービスとネットワーク機器の売上高は大幅に減少し、全体の連結売上高は前年比で減少しました。

利益面については、当社事業の特徴として売上が年度末の3月に集中し、営業利益が第4四半期に偏る傾向があることから、当第1四半期も若干の営業損失を計上しましたが、前年同期比では大幅な改善となりました。

また、業績に影響のある営業活動以外の要因としては、円高の進展に伴うユーロ円債評価損13百万円および投資有価証券評価損50百万円を計上しました。

この結果、当第1四半期の連結業績は、売上高が2,703百万円（前年同四半期比9.6%減）、営業損失は9百万円（前年同期比246百万円の改善）、経常損失は34百万円（前年同期比81百万円の悪化）、四半期純損失は65百万円（前年同期比319百万円の改善）となりました。

当社グループの各売上区分での営業活動の状況は次の通りです。

① ITセキュリティ・ソリューション

当四半期の「ITセキュリティ・ソリューション」の連結売上高は996百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。

個人情報の漏えい事故や情報セキュリティに関するトラブルは未だに後を絶たず、情報セキュリティのガバナンス強化や技術面からの情報コントロール解決策として、弊社の自社開発セキュリティ製品が多く採用されるなど、セキュリティ・ソリューションの販売は堅調に推移しました。

② コンテンツ配信ソリューション

当四半期の「コンテンツ配信ソリューション」の連結売上高は512百万円（前年同四半期比13.9%減）となりました。

集合住宅向けデジタルコンテンツ配信システムの構築案件の減少により、売上高が減少しました。

③ ネットワーク構築及び組み込みシステム

当四半期の「ネットワーク構築及び組み込みシステム」の連結売上高は569百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

シンクライアントや仮想化ニーズの高まりを背景とする高度なITネットワークシステムの提案や構築需要にも積極的に取り組みました。

④ その他ネットワーク機器

当四半期の「その他ネットワーク機器」の連結売上高は624百万円（前年同四半期比28.1%減）となりました。

デジタルコンテンツ配信システム用のネットワーク機器の需要減や、以前より取り組んでいる企業向けITネットワーク機器販売の選別受注を推進したことにより、売上高は前年比で大幅に減少しました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の連結総資産残高は、前年度末比528百万円減少し、8,635百万円となりました。

流動資産は、前度末に比べ578百万円減少し、5,759百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものです。

固定資産は、前年度末に比べ54百万円増加し、2,868百万円となりました。これは主にソフトウェア仮勘定の増加によるものです。

繰延資産は、前年度末に比べて2百万円減少し、7百万円となりました。これは、株式交付費の償却が行われたことによるものです。

流動負債は、前年度末に比べ334百万円千円減少し、4,905百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものです。

固定負債は、前年度末に比べ21百万円減少し、505百万円となり、大きな変動はありませんでした。

純資産は、前年度末に比べ172百万円減少し、3,224百万円となりました。これは主に配当金の支払及び利益剰余金の減少によるものです。

当第1四半期末の連結自己資本比率は37.1%（前連結会計年度末比0.2ポイント増）、1株当たり連結純資産額は648円67銭（前度末比35円51銭減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,005百万円増加し、第1四半期連結会計期間末には2,016百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの主な要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

収入の主な内訳として、売上債権が1,486万円の減少、前受収益の増加315百万円等があり、一方で支出の主な内訳として仕入債務の減少587百万円、賞与引当金の減少116百万円等により、1,089万円の資金獲得（前年同四半期比11.4%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産、無形固定資産の取得等により、163百万円の資金支出（前年同四半期比19.1%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の増加200百万円、配当金の支払118百万円等により、80百万円の資金獲得（前年同四半期比は686百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更、または新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費は20百万円であり、この他売上原価に算入されているソフトウェア開発費用270百万円と合わせ、開発活動に関する費用の総額は、290百万円でした。

なお、当第1四半期会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数（株） |
|------|-------------|
| 普通株式 | 20,472,000  |
| 計    | 20,472,000  |

##### ②【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間末現在<br>発行数（株）<br>（平成21年6月30日） | 提出日現在発行数（株）<br>（平成21年8月12日） | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容            |
|------|----------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 5,939,000                              | 5,939,000                   | ジャスダック証券取引所                        | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 5,939,000                              | 5,939,000                   | —                                  | —             |

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月28日定時株主総会決議

|                                            | 第1四半期会計期間末現在<br>（平成21年6月30日）                                                                                                                                                  |
|--------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新株予約権の数（個）                                 | 1,500                                                                                                                                                                         |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）                       | —                                                                                                                                                                             |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                           | 普通株式                                                                                                                                                                          |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株）                         | 150,000                                                                                                                                                                       |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円）                          | 1,000                                                                                                                                                                         |
| 新株予約権の行使期間                                 | 自 平成19年2月1日<br>至 平成22年1月31日                                                                                                                                                   |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の<br>株式の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 1,000<br>資本組入額 500                                                                                                                                                       |
| 新株予約権の行使の条件                                | ①新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、執行役員または従業員いずれかの地位にあることを要する。<br>②権利の譲渡、質入、その他一切の処分および相続を認めない。<br>③その他の行使の条件については、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                             | ①権利の譲渡、質入、その他の処分および相続は認めない。<br>②新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。                                                                                                                   |
| 代用払込みに関する事項                                | —                                                                                                                                                                             |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項                   | —                                                                                                                                                                             |

（注）1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。

2. 当社が普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整する。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

なお、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみに行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成19年6月21日定時株主総会決議

|                                        | 第1四半期会計期間末現在<br>(平成21年6月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新株予約権の数(個)                             | 590                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 59,000                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1,423                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 新株予約権の行使期間                             | 自 平成21年7月26日<br>至 平成24年7月25日                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,423<br>資本組入額 712                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 新株予約権の行使の条件                            | ①新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社、当社子会社の取締役、監査役又は、従業員もしくはあらかじめ指定された主要取引先の地位にあることを要する。但し、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。<br>②新株予約権の相続は認められないものとする。但し、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。<br>③新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。<br>④その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権引受契約」に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | ①新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。<br>②新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 代用払込みに関する事項                            | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |

- (注) 1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。  
2. 当社が株式分割(株式無償割当を含む)又は株式併合を行う場合、その他株式の数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとし、金銭による調整は行わないものとする。

- (3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

- (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成21年4月1日～<br>平成21年6月30日 | —                     | 5,939,000        | —              | 1,326,500     | —                | 1,247,627       |

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

| 区分             | 株式数（株）         | 議決権の数（個） | 内容  |
|----------------|----------------|----------|-----|
| 無議決権株式         | —              | —        | —   |
| 議決権制限株式（自己株式等） | —              | —        | —   |
| 議決権制限株式（その他）   | —              | —        | —   |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 1,004,200 | —        | (注) |
| 完全議決権株式（その他）   | 普通株式 4,934,400 | 49,344   | (注) |
| 単元未満株式         | 普通株式 400       | —        | (注) |
| 発行済株式総数        | 5,939,000      | —        | —   |
| 総株主の議決権        | —              | 49,344   | —   |

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称    | 所有者の住所        | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------|---------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社ソリトンシステムズ | 東京都新宿区新宿2-4-3 | 1,004,200    | —            | 1,004,200   | 16.9                   |
| 計             | —             | 1,004,200    | —            | 1,004,200   | 16.9                   |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成21年4月 | 5月  | 6月  |
|-------|---------|-----|-----|
| 最高（円） | 430     | 568 | 750 |
| 最低（円） | 370     | 362 | 521 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係わる四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|             | 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成21年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|------------------------------------------|
| <b>資産の部</b> |                               |                                          |
| 流動資産        |                               |                                          |
| 現金及び預金      | 2,016,470                     | 1,010,541                                |
| 受取手形及び売掛金   | 1,447,444                     | 2,936,474                                |
| 商品及び製品      | 1,420,687                     | 1,580,222                                |
| 仕掛品         | 14,688                        | 27,165                                   |
| 原材料及び貯蔵品    | 55,962                        | 48,917                                   |
| 繰延税金資産      | 263,000                       | 244,787                                  |
| その他         | 584,413                       | 533,481                                  |
| 貸倒引当金       | △43,532                       | △43,471                                  |
| 流動資産合計      | 5,759,133                     | 6,338,119                                |
| 固定資産        |                               |                                          |
| 有形固定資産      | ※ 318,450                     | ※ 334,664                                |
| 無形固定資産      | 761,543                       | 648,588                                  |
| 投資その他の資産    |                               |                                          |
| 投資有価証券      | 795,186                       | 828,396                                  |
| 差入保証金       | 568,984                       | 575,986                                  |
| 繰延税金資産      | 315,335                       | 315,000                                  |
| その他         | 205,391                       | 208,360                                  |
| 貸倒引当金       | △96,583                       | △96,708                                  |
| 投資その他の資産合計  | 1,788,313                     | 1,831,034                                |
| 固定資産合計      | 2,868,307                     | 2,814,286                                |
| 繰延資産        |                               |                                          |
| 株式交付費       | 7,783                         | 10,702                                   |
| 繰延資産合計      | 7,783                         | 10,702                                   |
| 資産合計        | 8,635,225                     | 9,163,108                                |
| <b>負債の部</b> |                               |                                          |
| 流動負債        |                               |                                          |
| 支払手形及び買掛金   | 770,130                       | 1,359,328                                |
| 短期借入金       | 2,050,000                     | 1,850,000                                |
| 未払金         | 252,215                       | 372,269                                  |
| 未払法人税等      | 17,570                        | 251,414                                  |
| 前受収益        | 1,292,925                     | 977,633                                  |
| 賞与引当金       | 114,793                       | 231,230                                  |
| その他         | 407,770                       | 197,550                                  |
| 流動負債合計      | 4,905,405                     | 5,239,427                                |
| 固定負債        |                               |                                          |
| 退職給付引当金     | 485,150                       | 481,187                                  |
| その他         | 20,094                        | 45,784                                   |
| 固定負債合計      | 505,244                       | 526,971                                  |

|              | 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|------------------------------------------|
| 負債合計         | 5,410,649                     | 5,766,398                                |
| 純資産の部        |                               |                                          |
| 株主資本         |                               |                                          |
| 資本金          | 1,326,500                     | 1,326,500                                |
| 資本剰余金        | 1,247,627                     | 1,247,627                                |
| 利益剰余金        | 1,116,861                     | 1,300,515                                |
| 自己株式         | △514,310                      | △514,310                                 |
| 株主資本合計       | 3,176,677                     | 3,360,331                                |
| 評価・換算差額等     |                               |                                          |
| その他有価証券評価差額金 | 10,623                        | △495                                     |
| 繰延ヘッジ損益      | △678                          | 826                                      |
| 為替換算調整勘定     | 14,421                        | 15,631                                   |
| 評価・換算差額等合計   | 24,366                        | 15,961                                   |
| 新株予約権        | 23,531                        | 20,416                                   |
| 純資産合計        | 3,224,575                     | 3,396,710                                |
| 負債純資産合計      | 8,635,225                     | 9,163,108                                |

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成21年6月30日) |
|-----------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 売上高             | 2,992,150                                     | 2,703,641                                     |
| 売上原価            | 2,325,018                                     | 1,806,580                                     |
| 売上総利益           | 667,131                                       | 897,060                                       |
| 販売費及び一般管理費      | ※ 922,615                                     | ※ 906,350                                     |
| 営業損失(△)         | △255,483                                      | △9,289                                        |
| 営業外収益           |                                               |                                               |
| 受取利息            | 322                                           | 488                                           |
| 受取配当金           | 420                                           | 834                                           |
| 通貨オプション評価益      | 74,368                                        | 6,109                                         |
| 複合金融商品評価益       | 241,350                                       | —                                             |
| 持分法による投資利益      | 13,457                                        | 632                                           |
| その他             | 3,398                                         | 3,964                                         |
| 営業外収益合計         | 333,316                                       | 12,028                                        |
| 営業外費用           |                                               |                                               |
| 支払利息            | 7,817                                         | 3,340                                         |
| 複合金融商品評価損       | —                                             | 13,350                                        |
| 為替差損            | 15,376                                        | 15,639                                        |
| その他             | 8,085                                         | 4,893                                         |
| 営業外費用合計         | 31,279                                        | 37,223                                        |
| 経常利益又は経常損失(△)   | 46,553                                        | △34,484                                       |
| 特別利益            |                                               |                                               |
| 貸倒引当金戻入額        | 4,482                                         | 4,299                                         |
| 特別利益合計          | 4,482                                         | 4,299                                         |
| 特別損失            |                                               |                                               |
| 投資有価証券評価損       | 460,677                                       | 50,249                                        |
| その他             | 31,243                                        | —                                             |
| 特別損失合計          | 491,921                                       | 50,249                                        |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △440,885                                      | △80,435                                       |
| 法人税、住民税及び事業税    | 3,000                                         | 2,513                                         |
| 法人税等調整額         | △59,230                                       | △17,516                                       |
| 法人税等合計          | △56,230                                       | △15,002                                       |
| 四半期純損失(△)       | △384,655                                      | △65,432                                       |

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                      | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成21年6月30日) |
|----------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     |                                               |                                               |
| 税金等調整前四半期純損失 (△)     | △440,885                                      | △80,435                                       |
| 減価償却費                | 114,033                                       | 48,640                                        |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)     | 8,113                                         | △63                                           |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)     | △215,399                                      | △116,436                                      |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少)   | △5,000                                        | —                                             |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少)   | 9,890                                         | 3,963                                         |
| 受取利息及び受取配当金          | △742                                          | △1,322                                        |
| 支払利息                 | 7,817                                         | 3,340                                         |
| 為替差損益 (△は益)          | △161                                          | 856                                           |
| 投資有価証券評価損益 (△は益)     | 460,677                                       | 50,249                                        |
| 売上債権の増減額 (△は増加)      | 2,298,521                                     | 1,486,360                                     |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)     | 238,119                                       | 164,787                                       |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)      | △1,243,307                                    | △587,304                                      |
| 前受収益の増減額 (△は減少)      | 245,580                                       | 315,291                                       |
| 通貨オプション評価益           | △74,368                                       | △6,109                                        |
| 複合金融商品評価損益 (△は益)     | △241,350                                      | 13,350                                        |
| 持分法による投資損益 (△は益)     | △13,457                                       | △632                                          |
| その他                  | 171,435                                       | 24,633                                        |
| 小計                   | 1,319,516                                     | 1,319,170                                     |
| 利息及び配当金の受取額          | 446                                           | 1,118                                         |
| 利息の支払額               | △5,697                                        | △3,182                                        |
| 法人税等の支払額             | △335,470                                      | △227,250                                      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | 978,795                                       | 1,089,855                                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     |                                               |                                               |
| 有形固定資産の取得による支出       | △32,269                                       | △8,545                                        |
| 無形固定資産の取得による支出       | △145,297                                      | △141,879                                      |
| 投資有価証券の取得による支出       | △24,000                                       | △20,000                                       |
| その他                  | △353                                          | 7,002                                         |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     | △201,920                                      | △163,423                                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |                                               |                                               |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少)    | △550,000                                      | 200,000                                       |
| 親会社による配当金の支払額        | △134,930                                      | △118,434                                      |
| その他                  | △1,247                                        | △1,006                                        |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | △686,178                                      | 80,559                                        |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額     | △1,396                                        | △1,062                                        |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 89,300                                        | 1,005,928                                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高       | 821,531                                       | 1,010,541                                     |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高     | ※ 910,831                                     | ※ 2,016,470                                   |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

|                 | 当第1四半期連結会計期間<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成21年6月30日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>受注制作のソフトウェア及び請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第1四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> |

【簡便な会計処理】

|                               | 当第1四半期連結会計期間<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成21年6月30日)                                                                                                                                                      |
|-------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法            | 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。                                                                                                          |
| 2. 棚卸資産の評価方法                  | 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。                                                                                                                     |
| 3. 固定資産の減価償却費の算定方法            | 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。                                                                                                                                           |
| 4. 経過勘定項目の算定方法                | 固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。                                                                                                                                     |
| 5. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | <p>法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。</p> |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成21年6月30日)      | 前連結会計年度末<br>(平成21年3月31日)           |
|------------------------------------|------------------------------------|
| ※有形固定資産の減価償却累計額は、1,182,160千円であります。 | ※有形固定資産の減価償却累計額は、1,184,808千円であります。 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日)                                                                      | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日)                                                                    |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。<br>給与手当 378,276千円<br>賞与引当金繰入額 54,621<br>退職給付引当金繰入額 19,274<br>貸倒引当金繰入額 12,595 | ※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。<br>給与手当 388,868千円<br>賞与引当金繰入額 77,449<br>退職給付引当金繰入額 7,115<br>貸倒引当金繰入額 4,052 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日)                                                                      | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日)                                                                          |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成20年6月30日現在)<br>(千円)<br>現金及び預金勘定 910,831<br>現金及び現金同等物 910,831 | ※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成21年6月30日現在)<br>(千円)<br>現金及び預金勘定 2,016,470<br>現金及び現金同等物 2,016,470 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,939,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,004,228株

3. 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 23,531千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成21年5月15日<br>取締役会 | 普通株式  | 118,434        | 24              | 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

当連結グループは、同一セグメントに属するコンピュータシステム事業の商品販売及びサービスを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当連結グループは、同一セグメントに属するコンピュータシステム事業の商品販売及びサービスを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成21年6月30日) | 前連結会計年度末<br>(平成21年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 648.67 円            | 1株当たり純資産額 684.18 円       |

2. 1株当たり四半期純損失金額

| 前第1四半期連結累計期間<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成20年6月30日)                                                | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成21年6月30日)                                                |
|----------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1株当たり四半期純損失金額 65.56 円<br>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純損失金額 13.25 円<br>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                                                           | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成20年6月30日)                       | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成21年6月30日)                       |
|---------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|
| 四半期純損失(千円)                                                                | 384,655                                                             | 65,432                                                              |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                                          | —                                                                   | —                                                                   |
| 普通株式に係る四半期純損失(千円)                                                         | 384,655                                                             | 65,432                                                              |
| 期中平均株式数(株)                                                                | 5,866,541                                                           | 4,934,772                                                           |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | 新株予約権(新株予約権の数1,560個)。詳細は第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。 | 新株予約権(新株予約権の数1,530個)。詳細は第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月12日

株式会社ソリトンシステムズ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松本 正一郎 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷口 公一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

株式会社ソリトンシステムズ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松本 正一郎 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷口 公一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。